

総務委員長報告

令和7年3月17日（月）

令和7年 第1回定例会

総務委員会に審査付託された議案について、3月10日、11日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過及び結果についてご報告いたします。

はじめに、議案第14号「岡谷市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例等の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第15号「岡谷市職員定数条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第16号「岡谷市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、

委員より、介護休暇の現状について質疑があり、令和5年度の実績は3名の職員が介護休暇を取得している。これまでも職員が取得しやすい職場づくりに意を配してきたが、今回の条例改正により具体的に規定されるため、さらに取得しやすい環境づくりに努める、とのことでありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第17号「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第18号「岡谷市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号「旧渡辺家住宅保全基金条例を廃止する条例」につきましては、

委員より、今後の修繕見込みなどについて質疑があり、今回の修繕により屋根の葺き替えに関しては今後概ね20年は大丈夫である。よって、一度当該基金を廃止し今後必要性が出てきた際には、改めて基金の創設等を考えてまいり

たい、とのことであります。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号「岡谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第24号「岡谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第25号「令和7年度 岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、歳出について各担当の主要事業及び、執行体制の主な点について、説明がありました。

まず、企画政策部においては、令和7年度は、自治体DXの取り組みを加速するため、新たに「DX推進室」を設置し、3課1室体制で事業を推進する。

主な事業としては、各区の活動拠点である公会所の新築工事や耐震補強工事の費用の一部を補助するための「各区公会所等建設事業」、本市の貴重な財産である旧市役所庁舎を、確実に後世へ継承していくための「旧岡谷市役所庁舎保全事業」、さらに自治体情報システムの標準化や自治体DXの一層の推進を図るとともに、各種補助事業や地域おこし協力隊の活動等を通じて、関係人口の創出と移住定住の促進に注力してまいりたい。また、「マウント・プレザント市姉妹都市提携60周年記念事業」として、マウント・プレザント市から訪問団を招き、両市の友好を深めてまいりたい、とのことであります。

次に、総務部においては、まず、予算担当部署として、予算全体の概要について説明があり、重点施策として「子育てしやすい環境の実現」、「安全・安心の伸展」、「未来に向けた産業の充実」、「魅力発信と賑わいの創出」の4つを掲げ、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、予算編成を行った、とのことであります。

主な事業としては、防災・減災の取り組みでは、自主防災組織と連携し、地域の防災力・減災力の強化を図るとともに、「防災行政無線等のデジタル化整備事業」や、長野県との共催により「令和7年度長野県総合防災訓練」を実施し、地域防災力や防災減災意識の向上を図ってまいりたい。さらに、令和6年能登半島地震で顕在化した、災害時及び避難所開設の初期対応に必要な防災備蓄物資の計画的な整備充実を図ってまいりたい、とのことであります。税務関係

では、令和9年度の固定資産税の評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定や航空写真撮影などの業務委託を行い、また、消防関係では、消防団員の安全確保、技能向上、団員の恒常的な確保を図るとともに、準中型自動車運転免許取得について費用の一部を助成し、本市消防力の強化を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、教育部においては、「第5次岡谷市総合計画」及び、「第3期岡谷市教育大綱」に掲げた理念の実現をめざして、教育関係の個別計画に基づき、各種施策を推進していく。組織関係では、新たに「国スポ・全障スポ推進室」を新設し、令和10年に開催される国民スポーツ大会の準備を進めてまいりたい、とのことであります。

主な事業としては、県教育委員会から派遣される教員とともに、幼保小中をつなぐ新たな学びの環境づくりの市内全域への展開などを検討する「おかやのまちじゅう学園化推進事業（ウェルビーイング実践校TOCO-TON）」に取り組むほか、「校内教育支援センター設置事業」、「教育DX推進（GIGA端末第2期整備）事業」などを新規事業として実施してまいりたい。また、「中学校部活動の地域クラブ移行推進事業」、「特別支援教育推進事業」、「学校給食費保護者負担軽減事業」については、これまでの事業をより充実させ実施してまいりたい、とのことであります。

生涯学習関係では、移住者向け講座「“知る暮（シルク）”らしおかや」実施事業を、スポーツ振興の取り組みでは、「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会推進事業」を新規事業として実施してまいりたい。さらに「スポーツきっかけづくり事業」「大人のためのラン&ウォーク教室開催事業」の拡充を図ってまいりたい、とのことであります。

次に各款ごとに審査の主な内容について報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費 について、

まず、「一般管理費」について、

委員より、「コミュニティ事業費」の公会所等建設事業補助金の積算根拠などについて質疑があり、

令和7年度は主な内容として橋原区公会所の耐震補強工事と三沢区コミュニティ施設の新築工事に対する補助金を予定しているが、橋原区の耐震補強工事は予定事業費450万円に対して補助率が2/3であるため、補助額300万円を予定している。また、三沢区の新築工事は予定事業費約1億円に対して補助率1/3であるが、木造の補助上限額の700万円を予定している。なお、三沢区の事業については、自治総合センターのコミュニティ助成事業にも申請

しており、採択されれば最高2,000万円が追加交付となる、とのことでありました。

次に、「企画費」について、

この目につきましては、本会議において、「旧岡谷市役所庁舎保全事業について、文化財的建造物の旧岡谷市役所庁舎は、岡谷市にとって大変貴重な財産であるため、保存と活用は一緒に検討すべきと考える。市制施行100周年に向けて活用計画や全体的な工程表を定めて事業を進める必要があると思うが、市はどのように考えているのか」委員会で審査を深めていただきたい、との付託事項がありました。

市側より、建物を後世へ残していくための保全改修、例えば屋根や外壁の改修と、活用のための改修はセットで検討していく。また、財源計画についてもあわせて検討する必要があると考えている。来年度から検討をスタートするため、現時点では流動的ではあるが、令和7年度から3年間じっくり時間をかけて保全のための基本方針を策定し、令和10年度から改修計画の策定、令和12年度に基本設計、令和13年度に実施設計、令和14年度から改修工事というスケジュールを想定している、との答弁がされました。

委員より、基本方針策定のスケジュールなどについて質疑があり、

まず、令和7年度は、歴史的建造物に関する有識者や旧市役所庁舎に関する有識者などの専門家に関わっていただきベースとなるものを策定し、引き続き令和8年度9年度で、そのベースに市民意見などを反映させながら、基本方針を策定したいと考えている、とのことでありました。

また、委員より、検討期間中の臨時的な活用などについて質疑があり、

今後も旧市役所庁舎をロケ地とした映画の撮影や映画の公開に合わせた見学会、シルクフェアに合わせた内部公開など、臨時的な活用は引き続き検討し可能なものは行っていくが、現状は常時公開している建物ではないので、デジタルコンテンツを作成、活用し、多くの皆さんに建物内部をご覧いただきたいと考えている、とのことでありました。

次に、「DX推進費」について

この目につきましては、本会議において、「自治体情報システム標準化移行事業について、ガバメントクラウドへの移行を予定しているが、このことは努力義務であり強制ではないとされている。費用対効果や安全性を考慮する必要があると思うが、市はどのように考えているのか」委員会で審査を深めていただきたい、との付託事項がありました。

市側より、ガバメントクラウドへの移行に伴う費用対効果については、ガバメントクラウドを利用することで、現状システムから標準準拠システムへの

移行に係る費用の全額が、国庫補助の対象となるため、大きな費用対効果があるものと考えている。また、ガバメントクラウド使用料が新たに発生し、為替の影響を受けることとなるが、次回のシステム更新の際には、ベンダーロックインの解消とともに国産のクラウド事業者の選択もあり得ることから、将来的に費用対効果が図られるものと考えている。

安全性については、利用するガバメントクラウドサービス事業者は、国際的なセキュリティ認証を取得し、高いセキュリティ基準を満たしていることや、24時間365日、データセンターを監視していることなどから、安全性は確保されているものと考えている、との答弁がされました。

委員より、今回の契約期間と国産クラウド事業者の見通しについて質疑があり、

現在、標準準拠システムへの移行を令和8年1月に予定しており、契約期間はそこから6年間となる見込みである。国では国産クラウド事業者の認定を令和8年3月末までに行うとしていることから、現状ではシステム構築事業者が国産クラウド事業者へ委託することは困難であるが、次回の更改時には検討の余地があるのではないかと考えている、とのことであります。

さらに、委員より、費用対効果に関する質疑があり

標準準拠システムを採用することにより、基本的に全ての自治体がクラウドへ移行し共同利用するためコストメリットがあることや、仕様の統一が図られ今後のデータ連携などに関する費用の削減なども見込まれる。一方で新たな仕組みとなるための回線整備などの費用も発生するが、本市においてはトータル的には費用対効果の向上や費用の削減に繋がると考えている、とのことであります。

また、委員より、努力義務となっているガバメントクラウドへ移行する理由について質疑があり、

基幹系システムの標準準拠システムの採用に当たり、いわゆる当該20業務をガバメントクラウドに移行した場合は、全額国庫補助金が交付されるので、財政的なメリットが大きい。この点が大きな理由の一つである。また、今後は基幹系の20業務以外の情報システムについても、順次ガバメントクラウドへの移行を検討する時期が訪れるが、その際にはシステムごとにメリットデメリットを検討しながら進めていく、とのことであります。

付託事項以外につきましては、

委員より、「自治体DX推進事業」について、外部デジタル専門人材を確保した事業推進の成果や目標について質疑があり、

具体的な内容等は、実際に外部専門人材の方が来てから計画立案していくこととなるが、例えば構想としては庁内的にはペーパーレスの推進、市民の方々に関りとしてはオンライン申請等各種手続きの自動化という部分が軸となると

考えている。さらに、今後事業が進み具体的な構想が見えてきた段階で、派遣元との連携協定などについても検討していければ良いと考えている。なお、外部専門人材はソフトバンクから1名派遣していただき、派遣期間は2年間の予定である、とのことでありました。

次に、「地域創生推進費」について

委員より、「ふるさと寄附金寄附促進事業」の寄附金の目標額や返礼品について質疑があり、

令和7年度の目標値は寄附金額2億円を想定している。今年度は新たな返礼品として人気商品を揃えることが出来たが、今後も中間業務委託先と連携を図りながら、返礼品を充実させてまいりたい、とのことでありました。

また、委員より、オカヤペイのふるさと寄附金への活用について要望がありました。

次に、委員より「移住定住促進事業」に関する、官学連携の考えについて質疑があり、

今回、地域おこし協力隊を1名増員し、より一層、シティプロモーションの充実を図るとともに、岡谷市でフィールドワークをしている大学生等と連携した活動の広がりや、関係・交流人口の創出によるまちの活性化に繋げてまいりたい、とのことでありました。

次に、「災害対策費」について

「大規模地震対策備蓄物資強化事業」について、委員より、具体的な備蓄内容等について質疑があり、

今回の備蓄の主な内容は、大人用、子ども用のおむつや、生理用品、携帯トイレ、段ボールベッドなどを備蓄していく。携帯トイレについては約10万6,000個が必要とされており、県、市、個人で1/3ずつ準備し、最終的に市として約3万5,000個を備蓄する予定である、とのことでありました。

また、委員より、自主防災組織強化事業補助金について、防災士の資格取得に対する支援内容について質疑があり、

令和7年度は、要望調査時に希望のあった花岡区、鮎沢区、中村区の3区に対し各1名分の補助を予定している。自主防災組織からの申請となり、自主防災組織において活動していただくことが要件となるが、1件当たりの補助額は、教材費や受講料など資格取得費用の半額の2万円である、とのことでありました。

さらに委員より、各区防災マップの作成状況について質疑があり、

県の事業を活用しながら取り組んでいるが、令和7年度は今井区、間下区、岡谷区、新屋敷区の4区について県に要望をあげている、とのことであります。

た。

次に、9款 消防費について、

まず「非常備消防費」について、

委員より、「消防団員安全技術向上事業」の具体的なスケジュールなどについて質疑があり、

長野県消防学校に入校するのは、令和7年度は4名を予定しており、3年計画で計12名を予定している。一泊二日の研修で時期については10月頃を予定しており、受講後は各分団にて伝達講習を行う予定である、とのことであります。

次に、「消防施設費」について、

委員より、「消防団屯所改修事業」の具体的な実施個所について質疑があり、

内容はトイレの洋式化であり、女性団員が所属している分団から優先的に、令和7年度は第3分団、第4分団、第6分団、第7分団、第10分団を予定している、とのことであります。

次に、10款 教育費について、

まず「事務局費」について、

委員より、「中学校部活動の地域クラブ移行推進事業」について質疑があり、

令和6年6月に軟式野球のクラブチームが立ち上がり、14名の生徒が活動している。今回の実証事業を通じて、生徒が地域でスポーツを継続して親しめる環境整備を進めていく際の課題等の洗い出しを行ってまいりたい、とのことであります。

次に、委員より、「中学生広島平和体験研修」の参加者数について質疑があり、参加生徒数は24名である。子どもたちが平和や人権について考え、実地で体験する機会としたい、とのことであります。

次に、「不登校対策アウトリーチ支援事業」について、委員より、「不登校対策アウトリーチ支援事業」と、「校内教育支援センター設置事業」との連携について質疑があり、

「校内教育支援センター設置事業」は校内に教育支援センターを開設し、専任支援員により教室に入ることができない児童生徒の相談・学習支援を行う。

また「不登校対策アウトリーチ支援事業」は不登校児童生徒に対し、不登校支援コーディネーターが家庭訪問し、きめ細やかなサポートを行っている。月に1回の研修会で情報共有を行っている、とのことであります。

次に、「学校管理費」について、

委員より、「情報教育推進事業」と「教育DX推進（GIGA端末第2期整備）事業」の内容について質疑があり、

コンピュータ機器等保守委託料とコンピュータ機器等賃借料については、小中学校に整備した1人1台端末が更新期を迎えることから、それぞれ昨年度より予算が増額となっている、とのことであります。

さらに委員より、次期端末の機種について質疑があり、

小中学校ともに機種はiPadを予定しており、付属品としてカバーを兼ねたキーボード、タッチペンを予定している、とのことであります。

次に、「放課後子ども健全育成費」について、

委員より、「未来とつながる地域の〇（わ）事業」について質疑があり、

「放課後子どもの居場所づくり事業」に、地域住民のほか高校生がボランティアとして参加してもらうことで、地域ぐるみで子どもの育成を図っている。市内高校のボランティア部の生徒を中心に25名に参加いただいている、とのことであります。

次に、「美術考古館費」について、

この目につきましては、本会議において「学芸員や図書館司書は、正規職員ではなく、会計年度任用職員の配置とのことだが、市はどのように考えているのか」委員会で審査を深めていただきたい、との付託事項がありました。

市側より、図書館司書、学芸員については、資格所持を条件とする正規職員の採用を従前から行っておらず、専門的な業務に携わる職員として会計年度任用職員により対応している。ただし、採用した正規職員の中には、司書や学芸員の資格を有する者もいるため、定期人事異動の中で必要に応じ、司書、学芸員の資格を持つ者を配置して対応している。行政サービスの多様化により一層柔軟な対応を求められることから、人事異動によるキャリアアップ等を重ねながら、職員の資質能力向上を図っている、との答弁がされました。

これに対し委員より、正規職員の学芸員や図書館司書の有資格者数について質疑があり、

学芸員は10名前後、図書館司書は数名である、とのことであります。

さらに委員より、会計年度任用職員の人事異動や報酬について質疑があり、

正規職員は概ね3年から5年で定期人事異動があるが、会計年度任用職員はそれぞれの部署で募集し採用となるため人事異動はない。また、報酬については、一般の会計年度任用職員と有資格者の会計年度任用職員とでは報酬が異なり、それぞれの職場で専門知識等を活かしながら活躍いただいている、とのことであります。

さらに委員より、調査研究など継続性が必要な部署の人員配置について質疑

があり、

キャリアアップ等を重ねる必要があるため同じ場所に固定化することはできないが、出来る限り有資格者の配置と年齢構成等を加味しながら人員配置をしており、確実な引継ぎにより継続性をもって調査研究を行っている、とのことであります。

次に、委員より「美術考古館特別企画展等開催事業」の内容について質疑があり、

「切り絵作品を題材とした日達（ひたち）れんげ展」と「辰野登恵子（たつの・とえこ）展」の2つの特別企画展の開催を予定しており、前回の「辰野登恵子（たつの・とえこ）展」では高校時代の作品や恩師との関係にクローズアップして行ったが、今回の企画展では、特殊な技法や色使い、また、作品に対するエピソードにクローズアップした絵画展示を予定しており、多くの方に足を運んでいただけるようPRに努めたい、とのことであります。

次に、「生涯学習活動センター費」について

委員より、「移住者向け講座「“知る暮（シルク）”らしおかや」実施事業」の内容について質疑があり、

岡谷市への移住者を対象に、岡谷の暮らしで必要となるルールや、移住者・子育て世帯等に対する、助成・補助、また、市内の施設などを知っていただき、岡谷市でより良く暮らしていただくための一助となるような講座である、とのことでありました。

さらに委員より、愛護委員の活動と選任について質疑があり、

青少年の健全育成に向け、繁華街やゲームセンター、コンビニ等を巡回パトロールしており、令和5年度は80日間、延べ223人の委員により巡回パトロールを実施した。委員の任期は2年間で、委員は各区から推薦された方、市内小中学校、高校の先生、少年警察ボランティア協会の委員等で構成されている、とのことでありました。

次に、「図書館費」について

委員より、「デジとしょ信州活用推進事業」の取り組みについて質疑があり、令和7年度は、高齢者の利用促進に向けた講座の開催や、岡谷市のオリジナルコンテンツの作成を行い利用者増に向けた取り組みを行う。また、朝読書や授業等で活用してもらえよう、各学校に向けて情報提供を行ってまいりたい、とのことであります。

次に、「文化財保護費」について

委員より、「遺跡発掘調査事業」の市民参加などについて質疑があり、

遺跡内で住宅建築や開発事業の際には、遺跡の状態を確認してから工事を行うことになる。比較的大掛かりな調査の場合は市民にも参加していただいております。過去には今井上向配水池の工事の際には、市民による発掘と遺跡見学会を行った。なお、毎年夏休みに子どもを対象とした広畑遺跡での発掘体験を行っている、とのことであります。

次に、「塩嶺野外活動センター費」について、
委員より、運営上の課題と利用者増に向けての対策について質疑があり、
施設が40年以上経過し、建物の老朽化が課題である。現在、高校の部活動等での利用もあるが、部活動等の合宿など団体利用に向いている施設であることから、利用者増に向けては、団体利用の勧誘を行ってまいりたい、とのことであります。

次に、「市史編さん費」について、
委員より、「岡谷市史編さん事業」の取り組みについて質疑があり、
令和7年度については、編さん委員会の運営、資料収集・整理・デジタル化、調査研究等を行うほか、令和8年度からの業務委託先の選定を行う。また、デジタル化に向けて機器の購入を行う予定である、とのことであります。

次に、「スポーツ施設費」について、
委員より、「スポーツ施設整備事業」のスケジュールと工事内容について質疑があり、
令和10年に開催される国スポ・全障スポを見据え、市民総合体育館を令和7年度8年度の2年間で、アイスアリーナの改修工事を令和8年度から行う予定である。

市民総合体育館大規模改修工事では、令和7年度にスワンドーム、令和8年度に東体育館の改修を行い、主な内容は外壁及び屋根補修、照明設備のLED化、トイレの洋式化、スワンドームの床面全体の研磨、スワンドームの冷房設備の設置など、また、アイスアリーナは令和8年度からの改修工事に向け、令和7年度は実施設計業務を行う。

いずれも国民スポーツ大会に間に合うように改修工事を行う、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

本予算は、消防団員の環境整備や処遇改善、教育面では「校内教育支援センター」の4中学校と長地小学校への開設、学校給食費の保護者負担の2割軽減、

「川岸学園整備事業」の情報共有、災害対策の備蓄品の整備、防災無線等のデジタル化など評価すべき点は多々あるが、会計年度任用職員の割合過多は恒常的になっており、正規職員との格差については、課題がまだある。さらに市民の生活困窮に寄り添った施策展開が見当たらないなど問題があることから、本議案中、総務委員会に付託された部分については反対する、との意見がありました。

一方、本予算は、健全財政を守りつつ、安全・安心の伸展、教育の充実、地域創生の推進等を図っていくために必要な予算である。さらなる移住・交流の促進、自治体DXの推進、地域防災力の向上を要望し、本議案に賛成する。

さらに本予算は、将来への礎、未来を育む元気創生予算として、市民の安全安心を維持するため、防災行政無線のデジタル化、自治体情報システムの標準化を進めるとともに、子育て支援として学校給食費における保護者負担の軽減を図っている。また、生涯学習関連では青少年の育成、スポーツ関連では市民総合体育館大規模改修やスケート文化振興に取り組む費用が盛り込まれていることから本議案に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、議案第25号中、総務委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第32号「令和7年度 岡谷市湊財産区一般会計予算」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。